

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1334													所属コード	213200
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）						
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2	○	5-2	○	○					「認知症初期集中支援チーム」を配置し、訪問等による相談・支援を行う。また、認知症カフェの設置により、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図る。	地域包括ケアシステムの一環として、認知症高齢者等の地域での生活を支える役割を果たす。						
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち																	

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
高齢化の進行により、認知症高齢者が増加することが予測される中、平成26年度より認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。		認知症高齢者の早期診断・早期対応を積極的に推進するため、普及啓発を図っている。		高齢化の進展に伴い認知症高齢者の増加が予想されることから、本制度の活用頻度も増大すると思われる。		在宅の認知症高齢者支援の手段の一つとして需要がある。認知症高齢者を介護する家族は、介護負担等さまざまな問題を抱えており、家族等に対する支援も求められており、認知症カフェ等の事業が重要なものとなる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	65歳以上の市民 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者	人		87,657 8,111		88,324 8,147		88,742 7,959								
活動指標②	認知症初期集中支援事業相談件数	件	1,151	1,404	1,300	1,172	1,300	1,107	1,300		1,300		1,300	1,300		
活動指標③	認知症カフェの開催回数	件	84	69	84	84	84	81	84		84		84	84		
成果指標①	専門医への受診者数(R4まで)、(R5から)チーム支援で医療・介護サービスにつながった割合（国目標値65%）	人（R4まで） を、(R5から)	51	25	65	71	65	64	65		65		65	65	51	65
成果指標③	認知症カフェの参加者数	人	1,711	518	1,711	686	700	791	700		700		700	700	1,711	700
単位コスト（総コストから算出）	医療・介護サービスにつながった者、及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円		63.2		48.4		47.1	19		19		19	19		
単位コスト（所要一般財源から算出）	医療・介護サービスにつながった者、及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円		11.4		8.7		7.8	3		3		3	3		
事業費		千円		27,660		27,341		27,820	28,597		28,666		28,666	28,666		
人件費		千円		7,578		7,785		10,819	7,785		7,785		7,785	7,785		
歳出計（総事業費）		千円		35,238		35,126		38,639	36,382		36,451		36,451	36,451		
国・県支出金		千円		15,974		15,789		16,066	16,583		16,503		16,503	16,503		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		12,903		13,048		16,174	13,289		13,355		13,355	13,355		
一般財源等		千円		6,362		6,289		6,399	6,577		6,593		6,593	6,593		
歳入計		千円		35,238		35,126		38,639	36,382		36,451		36,451	36,451		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
認知症集中支援チームの相談件数は、前年度と同程度となっている。地域包括支援センターでの認知症高齢者に係る相談件数が増えており、地域包括支援センターで対応に苦慮する相談が認知症初期集中支援チームにつながることが多く増えている。 認知症カフェの開催数は感染症拡大防止のため休止となった回があり減少した。		認知症初期集中支援チームの介入により医療・介護につながった割合は、国の目標値をやや下回っている。地域包括支援センターで対応に苦慮するケースが認知症初期支援チームにつながる事が多く関係機関と連携を強化していく必要がある。また、高齢者人口が増加するなか、独居・高齢のみの世帯が増加しているため、潜在的な対象者を早期に発見できるよう認知症初期集中支援チームとの連携を図っていく必要がある。 認知症カフェの参加者数は、本人ミーティングの開催等、認知症本人及び家族の支援が充実したため増加した。		【事業費】 事業費は横ばいである。新型コロナウイルス感染症が5類感染症になったことに伴い、認知症カフェの参加者数は増加しているため、単位コストは前年度より減少している。 【人件費】 認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の関係機関との連携の強化や、認知症施策推進計画に向けた準備により人件費は増加している。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○				○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

継続

一次評価コメント

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、認知症カフェが再開したことから参加者数は増加した。また、認知症カフェで本人ミーティングを12回開催し認知症の本人及び家族の支援の充実を図った。
認知症初期集中支援事業相談件数が前年度と同程度となっており、今後も認知症基本法の主旨を踏まえ、認知症の方や家族が、初期の段階からの相談・支援を受けることができるよう継続して実施する。

継続

二次評価コメント

令和6年度の認知症初期集中支援チームの相談件数は減少したものの、地域包括支援センターでの認知症高齢者に係る相談件数は増加し、対応困難な相談がチームにつながるケースが増えている。また、認知症カフェ開催回数及び参加者数は新型コロナウイルスの5類移行に伴い増加傾向にある。
人件費の増加は、認知症初期集中支援チームや地域支援推進員等との連携強化に加え、令和6年度に認知症施策推進計画の策定に向けた準備を始めたことによるものである。
本事業は認知症高齢者とその家族が地域生活を送るため不可欠であり、認知症高齢者の増加に伴い必要性が高まっていくことが予想されることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--